

平成29年度

市民事業評価会議

結果報告書

①情報教育推進事業

- (委員) 小・中学校でのインターネット教育は、専門の教員が行っているのか。
- (市) 小学校は担任の教員が行い、中学校は技術・家庭科の時間に技術科の教員が行っている。
- (委員) 専門の教員ではないので、技術面などで戸惑いはないのか。
- (市) パソコンのスキルを教えることについては、教員側に戸惑いはないととらえている。
教員が事前に教材を調べて、子どもたちに指導している。
- (委員) 現場の教員の声をどのように吸い上げているのか。
- (市) 学校訪問時や情報教育推進委員会などで直接現場の声を聞く機会がある。
- (委員) 教員用パソコンの配置の現状はどうなっているのか。
- (市) 正規職員1人につき1台配置されている。
- (委員) 小・中学校にパソコン400台が配置されているが、これはリース契約なのか。
- (市) リース契約で小学校10校、中学校5校に合計で400台のパソコンがある。
- (委員) 概算で年間10万円というのは、費用がかかりすぎではないか。契約形態は入札なのか。
- (市) 競争入札を行い、5年間の総価契約をしている。
- (委員) この金額ならリースではなく購入できてしまうのではないか。
- (市) リース契約の中には、パソコンだけでなく、プリンターなどの周辺機器も含まれているので、妥当な金額と考えている。
- (委員) 情報モラルについて、子どもたちに身につけているかどうか、実態の把握をしているか。
- (市) パソコンのスキルや学習の成果がどのくらいあるかは、把握できていない。
- (委員) パソコンを何台増やしたかということを目標や成果にするのではなく、この事業によって、子どもたちにどのような効果や影響があったかを目標や成果としたらどうか。
- (市) パソコンのスキルやモラルの習得について、学習指導要領の中に示されていないが、将来子どもたちが活躍するために、ある程度までは習得してほしいという教員の思いがある。パソコンを使った授業の学習だけでなく、食育に関することやその他のことについてもたくさんある。
- (委員) スキルやモラルが身についたかを、子どもや保護者にアンケートを実施することができるか。
- (市) 別なことでアンケート等を実施しているので、項目を増やして実施することは可能である。
- (委員) 2次評価会議でも「ハード面には限界があるのではないか」という意見が出されているが。
- (市) 小学校では、2人で1台のパソコンを使っている状況である。平成29年夏頃にその状況が解消され1人1台使えるようになる。
- (委員) パソコンよりタブレット端末が主流になってきている。台数の導入にこだわらず、スキルの習得よりも情報リテラシーの向上などに主眼を置いたらどうか。
- (委員) タブレット端末を渡せば、大人より使いこなす子どももいる。目的は学校教育を充実させることなので、導入部分はパソコン操作の指導でもよいが、セキュリティの問題、リテラシーの問題に意識を向けるようにしたらどうか。
- (委員) 最近市内の公園で小学生の何人かがアダルト動画を観ていたと聞いたが、承知しているか。
- (市) 聞いていない。学校で使うパソコン等は、きちんとフィルタリングをかけているので、そのようなことはない。

- (委員) フィルタリングをかけて渡さない親もいる。親側の問題もある。難しい時代になった。
- (委員) パソコンはもう古い。10年くらい前の話。黒板がタブレット端末になっていく時代ではないか。
- (市) 時代の流れと共に検討していくということも考えられる。小学校は1年生から6年生という発達段階の差が大きい中で、色々な方向から検討していく必要がある。
- (委員) パソコンがない家庭もあり、学校での体験は、子どもの人生が広がることなので継続してほしい。
- (委員) 教える人は教員とのことだが、外部の人材の必要性は考えているか。
- (市) 指導面よりも、メンテナンス等の点で必要だと思うが、市単独で配置することは難しい。
- (委員) 東京の市部で、人材や環境面、教えている内容は同じ水準なのか。
- (市) ほぼ同じであり、教員が教えている。ハード面とプログラミング教育は市によって違う。
- (委員) ほとんどの家庭にパソコン端末があり、遊び道具にもなるツールなので、子どもたちは使い方について相当詳しいのではないか。
- (委員) 学校でのパソコン教育はインターネットのリテラシーや有害サイトの危うさなどを主眼に置くべきであり、高額な費用を投じて業者から賃借を受けパソコンを大量に用意する必要は低いのではないか。

②東大和市新・元気を出せ商店街等補助事業

(委員) 2次評価で出された意見について担当課としてどう考えたか。

(市) 市が商店街に現況の改善の提案や直接指導することは難しい。商店街は生鮮3品(青果、鮮魚、精肉)が揃って初めてスーパーのように機能するといわれており、大型店舗のように鮮度を保って品数豊富に常時取り扱うこと、商店街を買い物客で賑わすことは現状困難である。高齢化という問題もある。市ではこの事業とは別に、平成26年度から創業者を増やそうと取り組んでいる。

(委員) 東京都が行っている事業だから市も行うということなのか。

(市) 東京都が始めた理由は、地域経済の活性化の他、子どもたちの見守り、防犯、遠くへ買い物に行かれない人等への大きな役割を担う商店街として、後押ししていくというもの。

(委員) イベント数を対象にするのではなく、商店街の維持が地域の安全の一つの指標であり、必要だから守る、そこを評価対象にすれば波及性の効果としてこの事業を行う意味が理解できる。

(委員) 来客者数の増減を把握しているのか、イベントの時だけ増えるのか。来客者や売り上げが増えなければ意味はなくなり、財源を使って効果がマイナスに働く。この制度は機能しているか。

(市) 十分機能している。数値の実数はつかんでいないが、イベントにより成果は出ていると認識している。ただしイベント後もそれが継続されているかどうかは非常に難しいと考えている。

(委員) 商店街の夏祭りには大勢の人が行くが、その後、継続的な買い物につながっていない。

(市) 商店の魅力が発揮しきれていないのかもしれない。

(委員) 市ではアドバイスしないのか。

(市) 日常的にはできていない。職員も売り上げを伸ばすようなアドバイスができるまでのスキルはない。相談があれば、専門のところにつなげている。

(委員) 商店街の夏祭りでは、普段売っているものを出品しているわけではないので、そのお店で普段はどんな物が売られているのか、わからないのかもしれない。

(委員) 補助金申請も簡単ではなく、経営者の高齢化や後継者問題などを抱えながら継続している。一過性のイベントで終わってしまう厳しい現状がある。駐車場の設置も難しい。来客者数や売上の数値化は難しいが、普段来ない人が来たり、市外からも来たりする。自己資金でイベントができればいいが、商店が減っている中で、この補助を利用して行う唯一のイベントである。

(委員) 話をしなくても買える店が増えている中で、商店街のイベントは会話をしながら買っている。特色があり、リピーターもいる。子どもたちにも貴重な経験となるので、維持してほしい。

(委員) 単純に来客者数が増えればいいという問題ではなく、商店街の維持が地域の役に立っているかなどに、事業の目的や成果指標を変えたらどうか。

(委員) 空き地になっているところを駐車場にするなどの方法はないか。

(市) 東京都の要綱では、駐車場は非該当である。事業の目的は「商店街の経営の安定、地域の活性化を図る」となっている。市の要綱も東京都に合致してはならない。

(委員) イベントの際にアンケートを行って、「来てよかった」「感動した」などの記述があればこの補助事業の意味が見えてくるのではないか。

(市) 商店街がアンケートを実施すると、申請やイベントの準備のほかに、さらに負担がかかる。

- (委員) 統計をとることが目的ではないので、大げさに考えるのではなく、例えば100人イベントに来たら10人からアンケートをとるだけでも毎年やっていけばよいのではないか。
- (委員) 来客者だけでなく、イベントを開催する商店街側の声も吸い上げることが重要ではないか。
- (委員) イベントの時だけ補助金を交付する方法では、いずれ商店街は消滅してしまうのではないか。シャッターを閉めてしまった店舗の開店を促すような方法を考えてないのか。
- (市) 空き店舗、空き事務所状況を調べ公開している。テナント形式で使える所はごくわずかで、市内に多い住居一体型は水回り(トイレ等)が共用になるため、プライバシーの観点等からも難しい。
- (委員) 不動産会社が動くことによって、全国で商店街が活性化した事例がある。民間の知恵、民間の力も必要ではないか。
- (市) 調査、研究したいと考えるが、住居の一部が店舗になっている空き店舗はなかなか難しい。
- (委員) 買い物弱者支援、宅配や送迎サービスをするための補助申請の事例はあるか。
- (市) 少人数経営の店舗が多いので、各店舗での取組みはあるが、商店街全体での取組みはない。
- (委員) 市から商店街に促すことはできないのか。
- (市) 取組みの情報提供などはしている。他市では送迎サービスなどを行っているところもある。
- (委員) 情報提供しても、商店街としてそれだけの基礎体力がないということなのか。
- (市) 現在のところ、そういうことになる。
- (委員) 市内すべての商店街が合同でイベントを行い、それにより補助金額を抑えることは可能か。
- (市) 費用対効果を考え、補助申請をすることは可能と考える。
- (委員) 過去の振り返りシートが、ここ数年同じ内容である。商店街が動く方向に誘導する必要はないか。
- (市) 補助事業について、個別に説明をしているが、今年度は合同の説明会や将来的にイベント等を合同でできるかどうかの働きかけを考えている。
- (委員) イベントを楽しみにしている人もいるが、市も知恵を出さないと継続できないのではないか。
- (市) この事業は東京都の要綱からはずれることはできない。別な方法で取組んでいきたい。
- (委員) 継続的な来客数、売り上げ増加を目指すという目的は、現状ではハードルが高すぎないか。
- (委員) 何をすればいいかわからない商店街もあるのではないか。コーディネーターに依頼するとか、マチコンをやって商店街が活性化している事例が全国にあるので参考にしたらどうか。
- (市) 市では、この事業の他、スイーツウォーキングやトレジャーハンティングなど各商店の魅力を再認識してもらうイベントも行っている。マチコンも過去に取組んだ。3年間にわたりコーディネーターに依頼して商工会青年部と取組んだこともある。市は色々な策を講じている。
- (委員) 商店街からみたら、この事業が慣例的になってしまっている感が否めないのではないか。
- (委員) 産業振興担当部長会などで、対象の拡大、体力がない商店街でも使いやすい制度にする、もっと柔軟に使えるようにするなど、東京都に働きかけることも必要ではないか。
- (市) 各市で東京都へは働きかけている。この補助事業の申請から審査、実績報告までの市の事務量は膨大である。市は少ない予算で、東京都の予算を使って効果を出そうと努力している。
- (委員) 市は要綱策定に権限がなく、助成金は負担しなくてはならないので、制度に問題はないか。
- (委員) 商店街に助成するなら、閉鎖店舗の不動産流通を効果的に促す施策が同時に考案されるべきではないか。

③市内道路改良事業

- (委員) 市内で冠水する場所が数箇所ある。工事している様子も見かけるが、どのような状況なのか。
- (市) 雨水浸透施設の設置により、水が早く引くようになっている。都市建設部内の浸水対策検討部会で、大規模な貯留槽を設置することができないか検討を始めた。
- (委員) 幹線道路には雨水管はあるのか。
- (市) 都市計画道路に雨水管は全箇所入っている。
- (委員) 東大和市駅前の道路は市道か。
- (市) 都道。都道の中には、市が管理する雨水管と東京都が管理する雨水管がある。用水北通りから空堀川に入る市の雨水管がいっぱいになると冠水してしまう。
- (委員) 道路工事の計画は何を優先としているのか。
- (市) 平成14年から幹線道路の状態の悪い箇所から順次工事をしてきた。幹線道路が終了した後、生活道路を工事する予定である。
- (委員) 改良工事、舗装修理はどう違うのか。
- (市) 改良工事は幅員を広げて舗装するような場合。舗装修理は舗装のみをすることである。
- (委員) 舗装の解析とは何か。
- (市) アスファルト舗装の劣化状況による補修厚さの算出の分析をすること。幹線道路は目視で優先度を判断してきた。生活道路は道路の数が多いので、詳細な計画を立てないと優先度の判断が難しい。
- (委員) 東京オリンピックに向けて人件費が高騰しているのに、時機を見て工事すれば経費を節約できるのではないか。ハミングロードや中央通りは、舗装しなおす必要があるのか。
- (市) 劣化が激しいところもあり舗装が必要。幹線道路は、大型車両の増加により劣化する。
- (委員) どこで大型車両の通行量が増えているのか。
- (市) 幹線道路全般で増えているが、けやき通り、桜街道、中央通りで増えている。
- (委員) 大型車両の通行量が増えた原因を把握しているか。
- (市) 幹線道路は市外とつながっているため、市外の道路開通に伴って増えることがある。
- (委員) 車道の舗装の厚みが、55cmも必要な道路があるのか。
- (市) 舗装の厚みが55cmの場合、アスファルトが15cm、その下に砂利40cmある。すぐ劣化してしまう道路は厚みが必要である。
- (委員) 劣化が激しいのは、通行量が多い道路なのか。
- (市) バスやトラックなど大型車輛の通る道路は劣化が激しい。乗用車ではほとんど劣化はしない。
- (委員) 雨水浸透施設設置工事が、南街、桜が丘に集中しているのは、野火止用水があるからなのか。
- (市) 浸水の軽減と水の引きを早くさせる効果があるため浸水地域に設置している。
- (委員) 空堀川や奈良橋川の沿線や流域では設置しないのか。
- (市) 空堀川は東京都の管理だが、河川整備はだいぶ進んできている。
- (委員) 設置の必要性は考えているか。
- (市) 公共下水道の雨水事業に該当する。実施はしていない。
- (委員) 熱を吸収するアスファストは、経費がかかるか。

(市) 経費はかかるようである。試験的なことが終わったばかりで、普及はしていない。

(委員) 車道から歩道に自転車をとすための切り下げ工事は行っているのか。

(市) 何年か前に自転車用ではなく、車いす用に試験的に工事を行ったことがある。

横断歩道の切り下げは2 cm、車道用の切り下げは5 cmの段差となっている。

(委員) 2次評価会議の意見にもあるが、道路状況の通報アプリなどの導入を考えているか。

(市) 調査したが、費用がかかる。導入に2500万円、維持費が毎年500万円かかる試算だった。

(委員) 専用アプリのような高機能なものでも写真を添付する程度の方法はあるのではないか。

(委員) 市道の整備が一巡するころ、初めに整備した市道が劣化してくるようなことになれば、生活道路の整備はますます後回しにされるのではないか。

(委員) 道路改良や舗装補修の実施した内容や理由をわかりやすくしたほうがよい。

④高齢者住宅事業

- (委員) 最近は様々な高齢者向きの民間住宅がある。市は代替案や事業を縮小することを考えているのか。
- (市) 現段階では現状を維持し、空室ができれば入居の募集をしている。
- (委員) 都営住宅と民間借り上げとでは、事業費がかなり違うのではないか。
- (市) 民間から借り上げているものについては、市が経費を負担しているものが多い。事業費のうちの約1350万円が市の借り上げに使われている。
- (委員) ワーデン(居住者の見守りサービスを行う生活協力員)には資格が必要か。
- (市) 資格は必要としない。ワーデンの役割としては、緊急時の対応、居住している高齢者の良き相談相手であり、高齢者福祉に熱意と情熱のある方に依頼している。
- (委員) ワーデンには家賃補償もあるのか。
- (市) 補償している。緊急時に駆けつける必要があり、いつ何があるかわからないという業務内容なので、ある程度の条件はつけなくてはならないと考えている。
- (委員) ワーデンは入居者の記録をつけているのか。
- (市) 日報で報告してもらっている。
- (委員) 居住者の意見を市で確認する仕組みがあるのか。
- (市) 年に一回入居者の意見を聞く機会がある。
- (委員) 入居者にアンケート等をとって、確かめる仕組みを作ったらどうか。
- (委員) 入居者から見た客観的な視点があったほうがいいのではないか。この事業が入居者にとって有意義であるのかどうかが見えてこない。
- (委員) 一戸当たりの間取りはどのくらいか。
- (市) 単身1DKで34.9㎡、世帯用2DKで57.3㎡
- (委員) 身寄りのない人も入居しているのか。
- (市) 連帯保証人を立ててもらっている。
- (委員) 本当に身寄りのない、連帯保証人を立てられないような高齢者に住宅を提供するのが、住宅事業の本来の姿ではないか。
- (市) 高齢者が本当に必要としている住宅施策とはどのようなものなのか、時代の流れをみながら進めていく必要がある。
- (委員) 入居希望者の倍率はどのくらいか。
- (市) 世帯用は1~3倍くらい。単身者用も比較的 Need がある。
- (委員) 待機者はいるのか。
- (市) 統計はとっていない。日々の窓口での相談の中で住居の問題での相談はほとんどない。
- (委員) 2次評価会議で出された意見のように、どの程度のニーズがあるのか把握できないのか。
- (委員) 1か月の家賃は相場に合っているのか。
- (市) 高齢者を取り巻く環境の変化は認識している。今後も高齢者は増え続けていく。この施策そのものをどうするか、考えていかななくてはならない問題である。
- (委員) 市がこのような事業をしていることが周知されていない。募集は何によって行われているのか。

- (市) 市報、ホームページのほか、地域包括支援センター、生活保護の受給をされている方にお知らせしている。
- (委員) この事業費を、もっと違うサービスに使えるのではないか。
- (市) 今後どうするか決定していないが、今後は代替手段も考えていかななくてはならない。住まいは生存の基礎であり、居住者には居住権がある。当然軽視することはできない。
- (委員) この事業の価値が何なのか、価値があるのかないのかが明確化されていない。事業目的を改善した方がよいのではないか。現在入居者がいるから事業を継続しているだけとしか聞こえない。
- (市) ワーデンがいることにより、緊急事態に対応できることは価値がある。サービス付高齢者向け住宅、特別養護老人ホーム等との見極めは必要であるが、まだ見極めができるところまではきていない。
- (委員) 高齢者向け住宅で他の制度が充実してきているのであれば、縮小してもよいのではないか。
- (委員) 市が、全てを行うといくら経費があっても足りないのではないか。

⑤インターネット広報事業

- (委員) イベントカレンダーはとても見やすいが、全体の情報量が少ないので充実させてほしい。特に子育て世代のなかなか家から出られない人達に、もっと情報が欲しい。
- (市) 事業によっては、担当課に声かけして、フェイスブックへ掲載するようにしている。
- (委員) どのような情報をイベントカレンダーに掲載しているのか。以前、地域の商店街祭りなどをインターネットで調べたが出ていなかった。そのような情報も載せてもらえないか。
- (市) イベントカレンダーは、市の主催のイベント、共催で行うイベント等の紹介をしている。
- (委員) 商店街のイベントなど、団体から依頼があれば掲載できるのか。
- (市) 市の主催あるいは共催で市が積極的に係わる事業をイベントカレンダーに載せている。一方、公民館事業で実施しているローカルサイトには、市民情報を多く掲載し情報提供をしている。
- (委員) イベントカレンダーは、掲載の希望をしないと載せられないのか。
- (市) 市として掲載した方がよいというものは、積極的に声かけをしている。
- (委員) 公民館の関係は、ホームページにしっかりアップされており、イベントカレンダーと連動できるとよいと思う。情報量が少ないのが残念であり、数年前から言っているが、私たち市民に何か協力、頑張れるところがあればと思っている。
- (委員) ホームページの委託費用はどうなっているのか。
- (市) システム保守の委託経費が350万円、ホームページに関係する機械の借用経費として100万円かかっている。
- (委員) 契約方法はどのようになっているのか。
- (市) 単年度で随意契約。システムは、5年単位での機械等の基本賃借、単年度ごとに一社の随意契約をしている。
- (委員) 平成27年度の事業費(一般財源)が増えた理由はなぜか。
- (市) 平成27年度からホームページの処理能力を向上させた。前回の市議市長選で、アクセスが想定よりも増えたことにより一時期閲覧ができなくなったため。
- (委員) 保守費にはセキュリティ的なものも含まれているのか。
- (市) 含まれている。また、操作に関する質問等に対応する費用も含まれている。
- (委員) ホームページの委託で、350万円は経費がかかり過ぎていると思う。パッケージなのか。
- (市) パッケージである。
- (委員) 随意契約なら、契約内容を細かく見て、毎年価格交渉するなど合理化できる部分がないか。
- (委員) 担当は、一人専任なのか。
- (市) 広報の仕事が総体としてあり、紙ベースとインターネットに大きく分かれる。それぞれ専任ではなく市報の作成、ホームページの作成、報道機関との連絡等を4人で対応している。
- (委員) ホームページの更新の頻度はどのくらいか。月に20日間働くとして毎日更新しているのか。
- (市) 平成28年度の1年間で1900回ほどの更新をしている。1日平均8回である。その他、担当課との調整やチェックなど作業にも時間がかかる。
- (委員) ホームページで、「お出かけ情報」をクリックすると、外部のホームページにリンクされる。東大和市のイベントだけを検索できるようにはできないか。

- (市) 東大和市を含めたいろいろな情報が集まる専用サイトであり、東大和市のイベントだけを検索できる機能はない。趣旨はサイトを知り、そこで登録すれば、東大和市を含めた情報を取得できること。
- (委員) 多摩や全国のイベント情報など、あまりにも広すぎる。検索は「東京都」しか入力できず「東大和市」で検索すると、図書館の学習室利用案内が出るなど上手く機能していない。
- (委員) 庁舎内あるいは出先機関はランでつながっているのか。
- (市) つながっている。
- (委員) コンテンツとしての問題だけではなく機材や保守の在り方の伝道が必要である。市の職員の中でも専門性の高い人がいる。ネットワークサーバーの維持管理をすることができれば経費が下がる。
- (委員) 市のホームページで一番検索されているのは何か。
- (市) 直近で、1番は「トップページ」、2番は「市民プールの情報」、3番は「職員募集」、4番は「公民館予約システム」、半数がスマートフォンからのアクセスである。
- (委員) PCのページが出てしまう。そろそろスマートフォン対応も必要である。
- (委員) 市民の声を吸い上げるようなページはあるのか。
- (市) ホームページからのご意見・注意などできるお問い合わせフォームがある。
- (委員) なぜ、どのような意見があるかが振返りシートに入っていないのか。市民からの意見をこれだけ吸い上げ、これだけ反映できましたということが記載されるといいのではないか。
- (委員) 今後の方向性で「街の話題などを収集し、適時に情報提供できるようにすることが必要」とあるが、こういう領域こそ市民協働に馴染むと思うが何か考えはあるのか。
- (市) 市報の中には、市民の方がいろいろと活躍されている姿や街の話題を掲載している情報コーナーがある。インターネット事業でも活用できればと思っている。
- (委員) 紙ベースの市報の需要についてはどう考えるか。
- (市) 時代の変遷と共にインターネットの需要が高まっている。一方で、年齢層の高い方には市報への信頼が高い。紙を一切止めてしまう広報という時代には、まだなっていないと思う。市民意識調査(無作為抽出アンケート)結果の回答でも、76.9%の方が必要と回答している。
- (委員) ホームページが平成12年から始まり、平成25年度以降にツイッター、メールマガジン、フェイスブック、動画配信サービスYouTubeと増えたのはどういうことからか。2次評価会議でも「ブームに乗って始めた事業は見直す必要もあるのではないか」という意見がでている。
- (市) 他市の状況も勘案し、活用が広まっているものを活用するべきであると考えている。市民情報や行政情報、震災や災害に関する情報がある中で、市報、ホームページだけではなく、いろいろな媒体を活用するべきと考えている。

⑥平和事業

(委員) 事業費の財源内訳について、年度にばらつきがあるのはなぜか。

(市) 「平成27年度は、戦後70年の節目の年であり、新たに「戦争体験映像記録(DVD)」の作成や「地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業」を実施したことにより、事業費が増えた。また、「地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業」で活用している市長会の助成金については、平成27度は、市予算に計上せず、実行委員会として別に予算立てを行い管理していたが、平成28年度からは、市予算に計上することに改めた。

(委員) 平成28年度の経費の内訳は。

(市) 平和市民のつどいの委託料としておおよそ100万円、平和文集の紙代で数万円、日本国憲法の紙代で数万円である。

(委員) 市長会の助成金240万円ということだが、一般財源140万円のうちで、一番経費がかかっているのは何か。

(市) 平和市民のつどいの委託料100万円である。

(委員) 広島派遣事業は、派遣する必要があるのか。広島からお招きをして、全校児童の前でお話して頂いた方が有意義なのではないか。

(市) 博物館や実際の現場を見る機会は、その場に行かないとできない。好評を得ている。

(委員) 平和市民のつどいの東大和少年少女合唱団のコンサートには謝礼を支払っているのか。

(市) 図書カード等を謝礼としている。

(委員) 戦争と核兵器の無い世界に向けて何をすべきとしているのか。市のレベルで行うべきなのか。憲法9条や日米安保条約の考えを市として集約するのは難しい。市がどれだけの効果を出せるのか。

(市) 若い世代に、平和の大切さを教える場が必要である。地域で身近に感じられる市の事業を通して、多くの機会を与え、具体的な経験の中で平和の大切さを感じてもらいたい。

(委員) 平成28年度は経費が突出して増えている。ここまでしてお金をかけるべきなのか。戦後70年の節目の年で経費が増えたとのことだが、予算が減っていくものなのか。

(市) 内容としては拡充をしたこともあり、節目に記念行事をした経緯もある。

(委員) 効果はどうなのか。

(市) 市民意識調査では、広いイメージだが行事の参加者や携わった人の中から意見も頂いている。参加後、改めて平和の大切さを感じる、この経験を大切に活かしていきたいという意見は多い。

(委員) 費用対効果が悪い。成果指標を見直さないとかけているお金と効果が連動しない。参加者数や参加者の意見を把握できる指標があれば、もう少し具体的に成果が説明できるのではないか。

(委員) やっていることが変わっても成果指標が変わっていない。やっていることを評価していない。

(委員) 目標設定が17%、現状で13.6%しか満足していないという数字である。そもそもこの事業は、13%満足しているからよいというように見える。

(委員) 市民は市が平和事業を行っていることを知らないのが現実。知らないのだから13%でいいとするのか。

(委員) 数字だけではなく、評価軸に厚みを持たせた方が正しく評価できるのではないか。

- (委員) 市長会の助成のしくみはどのようなものか。
- (市) 様々な分野の活動の中で、他の市町村と連携して事業を行うことで助成金が活用できる。
- (委員) もっと他の市と連携したらどうか。
- (委員) この補助制度を使い始めたらずっと使うことになるのでは。2次評価会議の意見にあるように、国のやっていることへ舵をとる方が、継続性があるのではないか。変電所の維持管理費はとても経費がかかる。本当に必要な価値があるのであれば、国の指定文化財にした方がいいのではないか。目標は建物を守る方が市民にもわかりやすいのではないか。参加人数が少ないと聞いた。
- (委員) 中央公民館事業の「戦争と平和について考える見学会」は、小学生を対象とした事業であるが、参加率はどのくらいか。内容は良いが小学生の応募が少ないのであれば、考え直す方がよい。
- (委員) 公民館関連事業として、公民館にタイアップや働きかけなどの経緯はあるのか。
- (市) 8月は平和月間としているが、事業内容としてのタイアップはしていない。
- (委員) 変電所は全校見学をしているのか。この建物の管理はどこがしているのか。
- (市) 社会教育課が担当課で、公開なども行っている。
- (委員) 変電所を戦争の一つの記録、文化財として維持・保存し続けるよりも、国や東京都に移管する方向性をもちながら働きかける方がよいのではないか。
- (委員) 建物の主管が社会教育課であるので、社会教育課の「文化財」保護という事業として、その切り口で議論した方が、教育活用、維持経費の話などきれいにおさまるのではないか。
- (委員) 平和首長会議国内加盟都市会議総会は、26市加盟しているのか。首長が現状報告をして終わりなのか、この会議の意義は何か。
- (市) 会長が広島市長であり、メッセージを発信している。
- (委員) 費用はどのくらいかかっているのか。
- (市) 費用は5万円。
- (委員) 子どもたちによる活動報告などあるのか。
- (市) ホームページに報告書を掲載している。
- (委員) 中学生を派遣する事業は、市報に掲載されているのか。
- (市) 市報やホームページ、ツイッターで参加者を募集している。
- (委員) 派遣事業は将来的に特定財源がなくなっても、継続するのか。
- (市) 助成金の状況も踏まえ検討することになる。市長会の助成金は、宝くじの収益から配分される。助成金には、自治体がいくつか連携するものやスポーツ振興など目的により使い分けがある。
- (委員) 平和事業の広島派遣でなく、別の事業で助成金に該当するものもあるということか。
- (市) 東大和市では、英語チャレンジという事業がある。宿泊を伴い3日間をすべて英語で過ごすという事業を昭島市と国分寺と東大和市で実施している。あるいは、武蔵村山市と昭島市と共同で、雪国体験事業でスキーなどの体験事業を実施している。

評 価 結 果 一 覧

事業名	事業の方向性							予算の方向性		
	現状維持	規模縮小	廃止に 向け縮 小	休止	廃止	受益者 負担 見直し	やり方 の改善	増加	維持	削減
情報教育 推進事業				1			6	3	3	1
東大和・新元気を 出せ商店街等 補助事業	1						5	1	5	
市内道路 改良事業	5								5	
高齢者住宅事業		2					3		2	3
インターネット 広報事業	2						5		3	3
平和事業	1	3					3		2	5

※評価結果欄の数字は方向性を示した委員の人数です。

(合計数=出席人数ですが、インターネット広報事業の「事業の方向性」のみ複数回答がありました。)

委員の感想

- 市の事業について深く理解できたことは参加して意義があった。
- 全事業にいえることだが、成果指標についてはぜひ意味のあるものを設定してほしい。
- 今回集まった意見が、どのように市役所内で取り扱われ、議論、反映されているかフィードバックすべきではないか。
- 振返りシートと行政報告書（抜粋）だけでは、事業の内容がよくわからない。
- 説明の時間で振返りシートの説明だけになっている。もっと具体的な資料がほしい。説明を受けてから質問内容を考えなくてはならないので非効率である。
- 市役所の仕事量が多いのと、内容がわかりやすく説明されたのでよかった。
- 市で行われている事業がたくさんあることを学んだ。
- 問題の持ち方を他の委員の意見から学んだ。
- 振返りシートの事業費面までを読み解くことができなかった。
- コーディネーターの進め方、まとめ方はとても意見が出しやすく、安心して会議に参加できた。
- 有意義であると思うが、今回の意見がどのように今後反映されているかは、どのように知ることができるのか。
- 事業内容が、市報等にどのように提示されているのかを、事前に示してほしい。
- 難しい部分もあるだろうが、ネット上での市民事業評価会議開催により、より多くの市民が市の事業に対して認識を深められると思う。
- 2次評価会議で出された意見は、リーズナブルな意見と思うが、それはどのように当該事業に反映されるのか。
- 全体的に各事業の一部は、前例踏襲でなされている部分があると思った。
- 2次評価会議での意見は一市民として共感、納得できるものが多かった。
- 今回の会議と、2次評価会議で出された意見を次年度以降の事業に繋げてほしい。
- 市の事業は民間企業と違い、費用対効果を第一に掲げることにはできないと思うが、節減できる箇所の検討をお願いしたい。
- 市民の意見を取り入れることのできる、市民事業評価会議はとても有意義である。
- コーディネーターの尽力に特に感謝したい。会議の進め方、職員、委員の話の調整など、わかりやすかった。

市民事業評価会議委員

飯名 剛委員、 石田 有史郎委員、 奥田 真由委員、 砂田 裕一委員、
 寶田 和由委員、中嶋 洋介委員、 町田 美香委員、 山崎 喜美子委員（五十音順）

任 期：平成29年5月17日～平成32年3月31日まで

コーディネーター：大崎 映二氏

平成29年度 市民事業評価会議日程表

日時・対象事業

日 時		会 場	対象事業名	担当課
7月20日(木)	午後7時～7時50分	会議棟 第1・第2 会議室	情報教育推進事業	教育指導課
	午後8時～8時50分		東大和市新・元気を出せ商店街等補助事業	産業振興課
7月21日(金)	午後7時～7時50分	会議棟 第1・第2 会議室	市内道路改良事業	土木課
	午後8時～8時50分		高齢者住宅事業	高齢介護課
7月25日(火)	午後7時～7時50分	中央公民館 301 学習室	インターネット広報事業	秘書広報課
	午後8時～8時50分		平和事業	企画課